

# ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース)

## 運用報告書(全体版)

第11期(決算日2014年9月8日) 第12期(決算日2014年12月8日)

作成対象期間(2014年6月10日~2014年12月8日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2011年12月16日から2016年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ＜Aコース＞

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期中率	期騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
3期(2012年9月7日)	10,536	80	5.5	5.4	97.4	—	0.9	4,855	
4期(2012年12月7日)	11,319	240	9.7	11.6	98.1	—	1.1	3,142	
5期(2013年3月7日)	11,694	210	5.2	3.7	94.8	—	1.3	2,167	
6期(2013年6月7日)	11,496	160	△0.3	△3.5	92.8	—	0.9	1,529	
7期(2013年9月9日)	10,634	70	△6.9	△1.4	96.8	—	—	1,048	
8期(2013年12月9日)	11,518	170	9.9	6.4	99.0	—	—	930	
9期(2014年3月7日)	11,415	160	0.5	△1.4	98.2	—	—	861	
10期(2014年6月9日)	11,693	190	4.1	6.2	96.8	—	—	818	
11期(2014年9月8日)	12,196	250	6.4	6.6	99.1	—	—	754	
12期(2014年12月8日)	11,434	160	△4.9	△5.2	96.7	—	—	688	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（税引き後配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ＜Aコース＞

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第11期	(期 首) 2014年6月9日	円 11,693	% —	% —	% 96.8	% —	% —
	6月末	11,745	0.4	0.8	95.2	—	—
	7月末	12,042	3.0	5.9	97.9	—	—
	8月末	12,356	5.7	6.1	96.0	—	—
	(期 末) 2014年9月8日	12,446	6.4	6.6	99.1	—	—
第12期	(期 首) 2014年9月8日	12,196	—	—	99.1	—	—
	9月末	11,684	△4.2	△5.9	96.5	—	—
	10月末	11,754	△3.6	△5.6	95.6	—	—
	11月末	11,776	△3.4	△4.3	95.8	—	—
	(期 末) 2014年12月8日	11,594	△4.9	△5.2	96.7	—	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ＜Bコース＞

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
3期(2012年9月7日)	10,668	90	5.3	5.0	96.3	—	0.9	2,796	
4期(2012年12月7日)	11,909	340	14.8	16.9	97.7	—	1.1	2,162	
5期(2013年3月7日)	13,770	420	19.2	18.4	94.7	—	1.3	3,440	
6期(2013年6月7日)	13,806	430	3.4	0.0	92.8	—	0.9	3,603	
7期(2013年9月9日)	12,822	320	△ 4.8	1.0	96.8	—	—	2,456	
8期(2013年12月9日)	14,139	460	13.9	10.2	99.0	—	—	2,054	
9期(2014年3月7日)	13,793	430	0.6	△ 1.3	98.3	—	—	1,822	
10期(2014年6月9日)	13,915	440	4.1	5.7	96.8	—	—	1,245	
11期(2014年9月8日)	14,680	530	9.3	9.3	98.8	—	—	1,092	
12期(2014年12月8日)	15,459	600	9.4	9.8	96.7	—	—	1,819	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（税引き後配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

## ＜Bコース＞

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第11期	(期 首) 2014年6月9日	円 13,915	% —	% —	% 96.8	% —	% —
	6月末	13,821	△0.7	△0.3	95.3	—	—
	7月末	14,395	3.4	6.3	97.7	—	—
	8月末	14,906	7.1	7.4	96.0	—	—
	(期 末) 2014年9月8日	15,210	9.3	9.3	98.8	—	—
第12期	(期 首) 2014年9月8日	14,680	—	—	98.8	—	—
	9月末	14,636	△0.3	△2.0	96.4	—	—
	10月末	14,717	0.3	△1.7	95.6	—	—
	11月末	15,894	8.3	7.8	95.8	—	—
	(期 末) 2014年12月8日	16,059	9.4	9.8	96.7	—	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

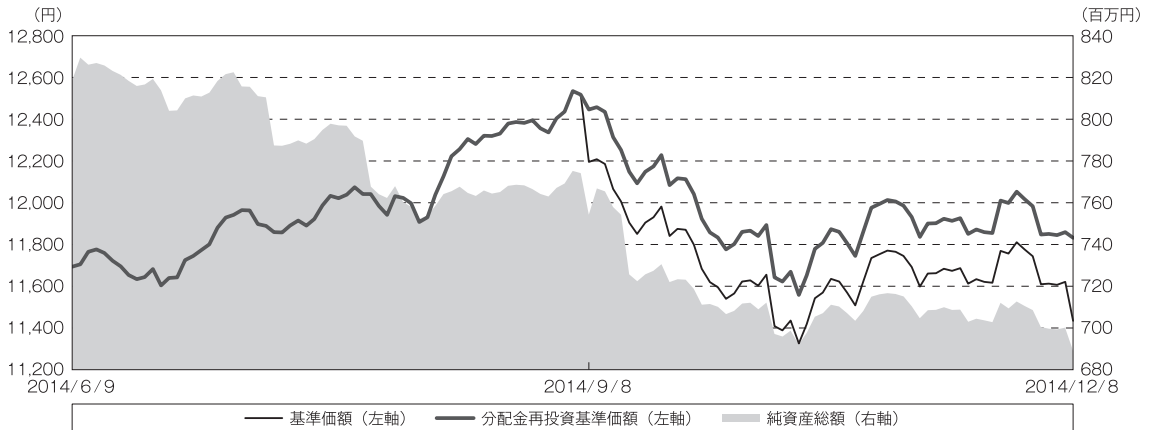
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## < Aコース >

### ◎運用経過

#### ○作成期間中の基準価額等の推移



第11期首：11,693円

第12期末：11,434円（既払分配金（税込み）：410円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、香港と上海の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- （下 落）米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上 昇）米株高が好感されたこと、香港と上海の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行（中央銀行）による予想外の利下げが好感されたこと

## <Aコース>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当作成期間に、参考指数（MSCI ACアジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が1.1%の上昇となったのに対して、基準価額は1.2%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

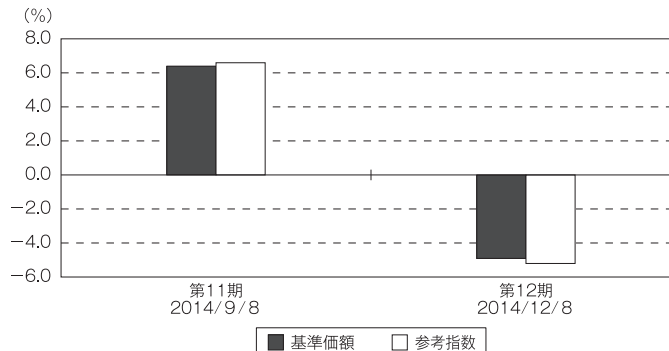
#### （主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたタイのメディア株や香港の運輸株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

#### （主なマイナス要因）

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていたシンガポールの資本財株や香港の消費者サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②欧米への収益依存度が高いことからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

<基準価額と参考指数との対比（期別騰落率）>



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

## ＜Aコース＞

## ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第11期期末250円、第12期期末160円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期	第12期
	2014年6月10日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年12月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 2.009%	160 1.380%
当期の収益	250	—
当期の収益以外	—	160
翌期繰越分配対象額	2,195	1,878

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

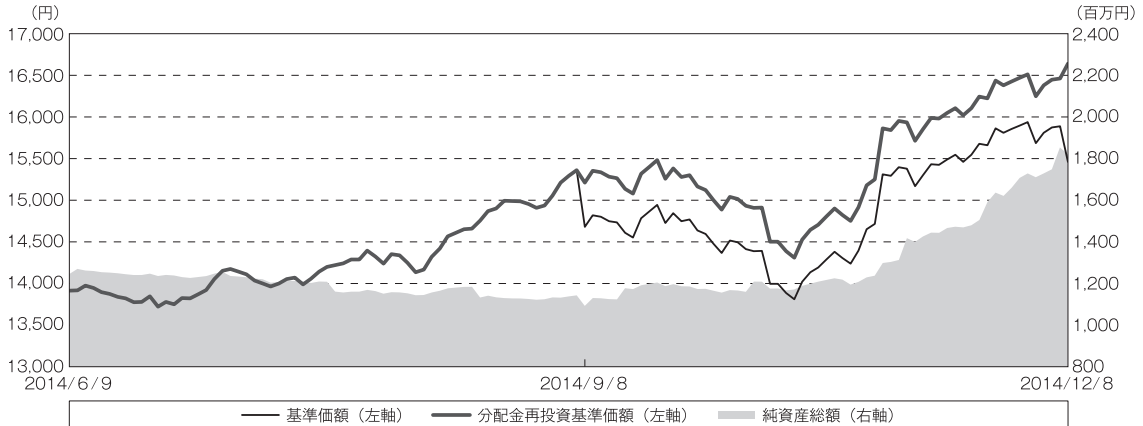
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## < Bコース >

### ◎運用経過

#### ○作成期間中の基準価額等の推移



第11期首：13,915円

第12期末：15,459円（既払分配金（税込み）：1,130円）

騰落率：19.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、香港と上海の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- （下 落）米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上 昇）米株高が好感されたこと、香港と上海の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行による予想外の利下げが好感されたこと、円安が進行したこと

## <Bコース>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当作成期間に、参考指数（MSCI ACアジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が20.1%の上昇となったのに対して、基準価額は19.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

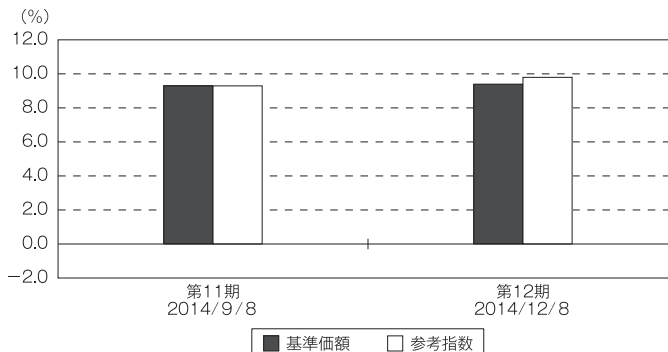
#### （主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたタイのメディア株や香港の運輸株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

#### （主なマイナス要因）

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていたシンガポールの資本財株や香港の消費者サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②欧米への収益依存度が高いことからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

<基準価額と参考指数との対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

## <Bコース>

### ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第11期期末530円、第12期期末600円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期	第12期
	2014年6月10日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年12月8日
当期分配金	530	600
(対基準価額比率)	3.485%	3.736%
当期の収益	530	600
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,679	5,458

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜Aコース／Bコース＞

## ○投資環境

当作成期初は、イラクやウクライナ情勢の緊迫化などが懸念される局面があったものの、中国の経済指標の改善や上海と香港の両取引所間の相互取引の解禁への期待、米国の緩和的な金融政策の継続観測を背景とした米株高などを好感し、アジアの株式市場は上昇基調となりました。9月中旬には、米国の利上げ実施時期を巡る不透明感や中国景気の成長鈍化、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大などが懸念され下落に転じ、その後もIMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などを受け世界的な景気の先行き不安が高まり、10月中旬にかけて下落基調となりました。当作成期末にかけては、上海と香港の両取引所間の相互取引実現への期待や日銀による追加金融緩和策の発表などを受けて上昇に転じ、その後も中国の予想外の利下げなどが好感され、当作成期においてもアジア株式は値上がりしました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建て資産を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

[アジアブランド株式 マザーファンド]

## ○当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、タイ、フィリピンなどを期を通じてオーバーウェイト（市場平均より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（市場平均より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、資本財・サービスや一般消費財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。一方、金融、IT（情報技術）、素材などはアンダーウェイトとしました。

## <Aコース／Bコース>

(3) 銘柄につきましては、

①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。SITC INTERNATIONAL HOLDINGS（香港／運輸）、WASION GROUP HOLDINGS LTD（ケイマン諸島（英領）／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、ITC LTD（インド／食品・飲料・タバコ）、MINTH GROUP LTD（中国／自動車・自動車部品）、HYUNDAI GREENFOOD CO LTD（韓国／小売）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。

②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。

(4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

## ◎今後の運用方針

[アジアブランド株式 マザーファンド]

### ○投資環境

(1) 米国を中心とした世界経済の緩やかな回復が確認される一方で、米国では量的緩和が終了し、2015年の利上げ時期が注視されております。一方、日本や欧州では当面金融緩和と政策が継続することが予想されることから、米国における利上げの実施がアジア株式市場に与える影響は比較的限定的と考えております。足元の商品価格や石油価格の低下は、貿易収支の改善やインフレ圧力の低下など、アジア地域の経済のファンダメンタルズ改善に繋がると予想されます。

(2) アジア地域では、一部の国では景気の減速傾向が確認されているものの、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを維持すると見込まれます。中国では、経済成長のペースは鈍化傾向にありますが、中国人民銀行による利下げや不動産抑制策の見直しなどによる景気の下支え効果が期待されております。韓国では人口高齢化や円安・ウォン高に伴う輸出競争力の低下が内需におよぼす悪影響が懸念される一方で、増配等の株主重視の資本政策への変更による株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、原油価格下落を背景に、経常収支やインフレ動向の改善傾向が続くことが予想されると同時に、モディ新政権による成長率の底上げの可能性に期待が高まっております。

## <Aコース／Bコース>

- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均水準よりやや割安な水準で取引されており、世界の他地域のバリュエーションと比較すると割安感が見られることから、中長期的な上昇余地は大きいと思われます。米国の利上げ時期や利上げ幅次第では、投資家のリスク回避姿勢が高まり、短期的にはアジア域内の株式が売られる局面も想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

### ○投資方針

投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力があり、中長期的な収益成長力のある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

#### [ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

#### [ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ＜Aコース＞

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年6月10日～2014年12月8日)

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 54)	(0.457)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 55)	(0.458)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.111	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 13)	(0.111)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.060	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 7)	(0.060)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.123	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 14)	(0.115)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.007)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	147	1.236	
作成期間の平均基準価額は、11,892円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ＜Aコース＞

## ○売買及び取引の状況

(2014年6月10日～2014年12月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第11期～第12期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 365,543	千円 712,425	千口 499,179	千円 976,968

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年6月10日～2014年12月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第11期～第12期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,083,164千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,941,334千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## &lt; Aコース &gt;

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月10日～2014年12月8日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt; ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース） &gt;

区 分	第11期～第12期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,735	百万円 284	% 16.4	百万円 1,484	百万円 92	% 6.2

## &lt; アジアブランド株式 マザーファンド &gt;

区 分	第11期～第12期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 396	百万円 328	% 82.8	百万円 374	百万円 260	% 69.5

平均保有割合 35.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月8日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第10期末		第12期末	
	口 数		口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 443,670		千口 310,034	千円 689,454

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ＜Aコース＞

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月8日現在)

項 目	第12期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアブランド株式 マザーファンド	689,454	93.9
コール・ローン等、その他	44,899	6.1
投資信託財産総額	734,353	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建て純資産（2,382,293千円）の投資信託財産総額（2,578,809千円）に対する比率は92.4%です。

\*外貨建て資産は、第12期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.58円、1香港ドル=15.69円、1シンガポールドル=91.93円、1リンギ=34.79円、1ポーツ=3.67円、1フィリピンペソ=2.73円、1ルビア=0.0099円、1ウォン=0.1087円、1新台幣ドル=3.90円、1インドルピー=1.98円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第11期末	第12期末
	2014年9月8日現在	2014年12月8日現在
	円	円
(A) 資産	1,513,936,873	1,358,718,353
コール・ローン等	36,905,933	44,899,725
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	754,546,499	689,454,096
未収入金	722,484,377	624,364,450
未収利息	64	82
(B) 負債	759,651,771	669,771,684
未払金	740,461,500	655,742,384
未払収益分配金	15,462,076	9,640,511
未払解約金	—	1,016,462
未払信託報酬	3,721,848	3,366,585
その他未払費用	6,347	5,742
(C) 純資産総額(A-B)	754,285,102	688,946,669
元本	618,483,067	602,531,990
次期繰越損益金	135,802,035	86,414,679
(D) 受益権総口数	618,483,067口	602,531,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,196円	11,434円

\*第11期首元本額700百万円、第11～第12期中追加設定元本額23百万円、第11～第12期中一部解約元本額121百万円、第12期末計算口数当たり純資産額11,434円。

\*投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,606,222円。(アジアブランド株式 マザーファンド)

## ＜Aコース＞

## ○損益の状況

項 目	第11期	第12期
	2014年6月10日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年12月8日
	円	円
(A) 配当等収益	2,192	6,715
受取利息	2,192	6,715
(B) 有価証券売買損益	50,022,401	△ 32,743,917
売買益	79,164,130	89,074,463
売買損	△ 29,141,729	△ 121,818,380
(C) 信託報酬等	△ 3,728,195	△ 3,393,927
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,296,398	△ 36,131,129
(E) 前期繰越損益金	77,741,307	103,536,036
(F) 追加信託差損益金	27,226,406	28,650,283
(配当等相当額)	( 17,369,280)	( 19,298,982)
(売買損益相当額)	( 9,857,126)	( 9,351,301)
(G) 計(D+E+F)	151,264,111	96,055,190
(H) 収益分配金	△ 15,462,076	△ 9,640,511
次期繰越損益金(G+H)	135,802,035	86,414,679
追加信託差損益金	27,226,406	28,650,283
(配当等相当額)	( 17,412,905)	( 19,310,272)
(売買損益相当額)	( 9,813,501)	( 9,340,011)
分配準備積立金	108,575,629	93,895,525
繰越損益金	—	△ 36,131,129

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 分配金の計算過程（2014年6月10日～2014年12月8日）は以下の通りです。

項 目	第11期	第12期
	2014年6月10日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,946,599円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	39,349,799円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	27,226,406円	19,310,272円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	77,741,307円	103,536,036円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	151,264,111円	122,846,308円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,445円	2,038円
g. 分配金	15,462,076円	9,640,511円
h. 分配金(1万口当たり)	250円	160円

## < Aコース >

### ○分配金のお知らせ

	第11期	第12期
1 万口当たり分配金（税込み）	250円	160円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

< 変更適用日：2014年12月1日 >

②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

< 変更適用日：2014年12月1日 >

③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

< 変更適用日：2014年12月1日 >

## ＜Bコース＞

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年6月10日～2014年12月8日)

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 139	% 0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 67 )	( 0.457 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 68 )	( 0.458 )	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.027 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.121	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 18 )	( 0.121 )	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.061	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 9 )	( 0.061 )	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	20	0.133	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 19 )	( 0.128 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.003 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	186	1.257	
作成期間の平均基準価額は、14,728円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2014年6月10日～2014年12月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第11期～第12期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 340,044	千円 717,101	千口 197,310	千円 386,432

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年6月10日～2014年12月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第11期～第12期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,083,164千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,941,334千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月10日～2014年12月8日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;アジアブランド株式 マザーファンド&gt;

区分	第11期～第12期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 396	百万円 328	% 82.8	百万円 374	百万円 260	% 69.5

平均保有割合 64.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ＜Bコース＞

## ○組入資産の明細

(2014年12月8日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第10期末		第12期末	
	口数	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 675,297	千口 818,031	千円 1,819,138	

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月8日現在)

項目	第12期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 1,819,138	% 95.6
コール・ローン等、その他	82,774	4.4
投資信託財産総額	1,901,912	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建て純資産（2,382,293千円）の投資信託財産総額（2,578,809千円）に対する比率は92.4%です。

\*外貨建て資産は、第12期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.58円、1香港ドル=15.69円、1シンガポールドル=91.93円、1リンギ=34.79円、1バーツ=3.67円、1フィリピンペソ=2.73円、1ルピア=0.0099円、1ウォン=0.1087円、1新台幣ドル=3.90円、1インドルピー=1.98円。

## ＜Bコース＞

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第11期末	第12期末
	2014年9月8日現在	2014年12月8日現在
	円	円
(A) 資産	1,150,073,592	1,901,912,513
コール・ローン等	47,364,528	82,773,441
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	1,090,037,171	1,819,138,921
未収入金	12,671,811	—
未収利息	82	151
(B) 負債	57,851,736	82,361,401
未払収益分配金	39,434,065	70,622,439
未払解約金	12,791,607	5,485,677
未払信託報酬	5,616,468	6,242,609
その他未払費用	9,596	10,676
(C) 純資産総額(A-B)	1,092,221,856	1,819,551,112
元本	744,038,963	1,177,040,650
次期繰越損益金	348,182,893	642,510,462
(D) 受益権総口数	744,038,963口	1,177,040,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,680円	15,459円

\* 第11期首元本額895百万円、第11～第12期中追加設定元本額510百万円、第11～第12期中一部解約元本額228百万円、第12期末計算口数当たり純資産額15,459円。

\* 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,606,222円。  
(アジアブランド株式 マザーファンド)



## &lt; Bコース &gt;

## ○損益の状況

項 目	第11期	第12期
	2014年6月10日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年12月8日
	円	円
(A) 配当等収益	2,559	1,825
受取利息	2,559	1,825
(B) 有価証券売買損益	101,373,259	134,797,947
売買益	109,261,237	138,730,076
売買損	△ 7,887,978	△ 3,932,129
(C) 信託報酬等	△ 5,626,064	△ 6,253,285
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,749,754	128,546,487
(E) 前期繰越損益金	64,080,519	113,764,836
(F) 追加信託差損益金	227,786,685	470,821,578
(配当等相当額)	( 119,010,902)	( 265,379,755)
(売買損益相当額)	( 108,775,783)	( 205,441,823)
(G) 計(D+E+F)	387,616,958	713,132,901
(H) 収益分配金	△ 39,434,065	△ 70,622,439
次期繰越損益金(G+H)	348,182,893	642,510,462
追加信託差損益金	227,786,685	470,821,578
(配当等相当額)	( 119,127,848)	( 266,005,756)
(売買損益相当額)	( 108,658,837)	( 204,815,822)
分配準備積立金	120,396,208	171,688,884

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 分配金の計算過程（2014年6月10日～2014年12月8日）は以下の通りです。

項 目	第11期	第12期
	2014年6月10日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,236,921円	3,283,660円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	85,512,833円	125,262,827円
c. 信託約款に定める収益調整金	227,786,685円	470,821,578円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	64,080,519円	113,764,836円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	387,616,958円	713,132,901円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,209円	6,058円
g. 分配金	39,434,065円	70,622,439円
h. 分配金(1万口当たり)	530円	600円

## <Bコース>

### ○分配金のお知らせ

	第11期	第12期
1万円当たり分配金（税込み）	530円	600円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2014年12月8日現在）

## ＜アジアブランド株式 マザーファンド＞

下記は、アジアブランド株式 マザーファンド全体(1,128,065千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	金額	第10期末		第12期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円			
HDFC BANK LTD-ADR	105	92	470	57,168	商業銀行		
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	186	113	238	28,954	自動車		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	291 2	205 2	708 -	86,123 <3.4%>		
(香港)			千香港ドル				
CHINA MOBILE LTD	175	120	1,140	17,896	無線通信サービス		
HENGAN INTL GROUP CO LTD	490	270	2,208	34,652	パーソナル用品		
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	-	1,100	2,607	40,903	不動産管理・開発		
LENOVO GROUP LTD	3,260	1,480	1,571	24,660	コンピュータ・周辺機器		
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	950	1,860	1,233	19,348	電子装置・機器・部品		
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	320	970	2,609	40,939	専門小売り		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	3,500	3,500	1,634	25,645	各種電気通信サービス		
SHUN TAK HOLDINGS LTD	1,680	4,380	1,642	25,770	コングロマリット		
TINGYI(CAYMAN ISLN)HLDG CO	860	1,340	2,412	37,844	食品		
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	6,060	5,500	2,167	34,000	自動車部品		
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,220	2,020	2,327	36,511	建設・土木		
MINTH GROUP LTD	3,120	2,500	4,035	63,309	自動車部品		
WASION GROUP HOLDINGS LTD	7,300	5,860	4,717	74,014	電子装置・機器・部品		
IND & COMM BK OF CHINA-H	5,900	5,400	2,959	46,429	商業銀行		
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	1,600	1,600	2,496	39,162	機械		
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	1,000	1,000	874	13,713	専門小売り		
SJM HOLDINGS LIMITED	1,040	1,040	1,422	22,322	ホテル・レストラン・レジャー		
BOER POWER HOLDINGS LTD	-	2,160	1,738	27,281	電気設備		
AIA GROUP LTD	704	614	2,738	42,966	保険		
SANDS CHINA LTD	256	424	1,742	27,342	ホテル・レストラン・レジャー		
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	12,670	11,530	4,750	74,533	海運業		
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	6,840	4,860	2,012	31,568	建設関連製品		
GOLDPAC GROUP LTD	1,590	2,360	1,416	22,217	コンピュータ・周辺機器		
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	-	1,850	764	11,987	資本市場		
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	-	2,750	1,551	24,335	医薬品		
TENCENT HOLDINGS LTD	235	197	2,342	36,751	インターネットソフトウェア・サービス		
GOLDEN MEDITECH HOLDINGS LTD	6,860	-	-	-	ヘルスケア機器・用品		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	69,630 23	66,685 26	57,113 -	896,108 <35.7%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル				
SILVERLAKE AXIS LTD	-	1,080	132	12,211	ソフトウェア		
COMFORTDELGRO CORP LTD	270	270	69	6,428	陸運・鉄道		
PAN-UNITED CORP LTD	5,490	4,980	405	37,311	商社・流通業		
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	1,990	980	376	34,595	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		
SUPER GROUP LTD	660	-	-	-	食品		
SHENG SIONG GROUP LTD	7,480	9,210	598	55,033	食品・生活必需品小売り		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,890 5	16,520 5	1,583 -	145,581 <5.8%>		

銘柄	第10期末		第12期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円	
IJM CORP	2,986	2,436	1,600	55,679	建設・土木
O. S. K. HOLDINGS BHD	—	1,535	317	11,054	資本市場
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA	—	435	461	16,041	保険
PUBLIC BANK BHD	65	249	452	15,731	商業銀行
SCIENTEX BHD	952	1,138	823	28,663	化学
WESTPORTS HOLDINGS BHD	1,442	952	314	10,929	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,445 4	6,745 6	3,969 —	138,100 <5.5%>
(タイ)			千バーツ		
KASIKORN BANK PCL-NVDR	436	370	8,954	32,861	商業銀行
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	4,985	4,985	8,175	30,003	不動産管理・開発
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	6,075	3,726	9,967	36,579	メディア
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	—	676	7,571	27,786	消費者金融
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	226	131	1,729	6,346	石油・ガス・消耗燃料
TOYO-THAI CORP PCL-FOREIGN	1,185	552	1,492	5,478	建設・土木
JASMINE INTL PCL-FOREIGN	5,243	2,640	2,085	7,654	各種電気通信サービス
VGI GLOBAL MEDIA PCL-FOREIGN	240	240	319	1,172	メディア
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	8,159	8,159	7,506	27,548	食品・生活必需品小売り
CARABAO GROUP PCL-F	—	103	381	1,398	飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,550 8	21,583 10	48,182 —	176,828 <7.0%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND LTD	1,423	2,141	7,439	20,311	不動産管理・開発
DMCI HOLDINGS INC	1,262	6,313	10,164	27,749	コングロマリット
SM INVESTMENTS CORP	174	154	12,532	34,214	コングロマリット
PEPSI-COLA PRODUCTS PHILIPPINES INC	16,336	—	—	—	飲料
EMPERADOR INC	3,390	8,185	8,463	23,104	飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,586 5	16,794 4	38,600 —	105,379 <4.2%>
(インドネシア)			千ルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	27,586	3,696,524	36,595	不動産管理・開発
GUDANG GARAM TBK	483	400	2,383,000	23,591	タバコ
UNILEVER INDONESIA TBK PT	—	367	1,162,472	11,508	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA	3,270	2,723	3,124,642	30,933	商業銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	690	1,300	2,151,500	21,299	建設資材
BANK CENTRAL ASIA	2,030	2,460	3,284,100	32,512	商業銀行
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	47,473	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	—	17,634	1,622,328	16,061	建設関連製品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	53,946 5	52,470 7	17,424,567 —	172,503 <6.9%>
(韓国)			千ウォン		
DONGBU INSURANCE CO LTD	12	47	264,942	28,799	保険
S-1 CORPORATION	41	58	435,628	47,352	商業サービス・用品
NCSOFT CORPORATION	9	7	133,084	14,466	ソフトウェア
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	10	6	386,206	41,980	家庭用品
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	361	301	548,220	59,591	複合小売り
KANGWON LAND INC	137	84	276,576	30,063	ホテル・レストラン・レジャー
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	48	30	261,485	28,423	商業サービス・用品
WINS CO LTD	102	102	81,913	8,903	情報技術サービス
KT SKYLIFE CO LTD	91	20	39,250	4,266	メディア
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	55	55	200,860	21,833	ホテル・レストラン・レジャー
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	3	3	45,486	4,944	インターネット販売・カタログ販売

銘柄	株数	第10期末		第12期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	—	6	133,101	14,468	家庭用耐久財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	875 11	725 12	2,806,754 —	305,094 <12.2%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	251	276	9,011	35,145	ホテル・レストラン・レジャー	
ADVANTECH CO., LTD.	100	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
TAIWAN MOBILE CO LTD	650	530	5,247	20,463	無線通信サービス	
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	500	1,070	10,464	40,811	各種消費者サービス	
MEDIATEK INC	150	180	8,244	32,151	半導体・半導体製造装置	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	390	—	—	—	無線通信サービス	
POYA CO LTD	—	280	7,028	27,409	複合小売り	
WPG HOLDINGS CO LTD	2,950	2,950	10,634	41,475	電子装置・機器・部品	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	70	—	—	—	機械	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	—	190	5,681	22,155	電気設備	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,061 8	5,476 7	56,310 —	219,612 <8.8%>	
(インド)			千インドルピー			
ICICI BANK LTD	138	—	—	—	商業銀行	
DABUR INDIA LTD	463	—	—	—	パーソナル用品	
ITC LTD	874	933	36,521	72,312	タバコ	
COAL INDIA LTD	112	318	11,368	22,509	石油・ガス・消耗燃料	
HDFC BANK LIMITED	120	191	18,020	35,680	商業銀行	
ICICI BANK LTD	—	692	24,910	49,323	商業銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,709 5	2,135 4	90,821 —	179,826 <7.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	201,984 76	189,340 83	— —	2,425,159 <96.7%>	

\* 邦貨換算金額は、第12期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 一印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国新株予約権証券

銘柄	株数	第10期末		第12期末	
		証券数	証券数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)				千香港ドル	千円
GOLDEN MEDITECH HOLDINGS LTD - CW15	124,727	—	—	—	—
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	124,727 1	— —	— —	— <—%>

\* 一印は組み入れなし。

# アジアブランド株式 マザーファンド

第3期(2014年6月9日決算)

(計算期間：2013年6月8日～2014年6月9日)

## 《運用報告書》

受益者のみなさまへ

アジアブランド株式 マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から各企業がもつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

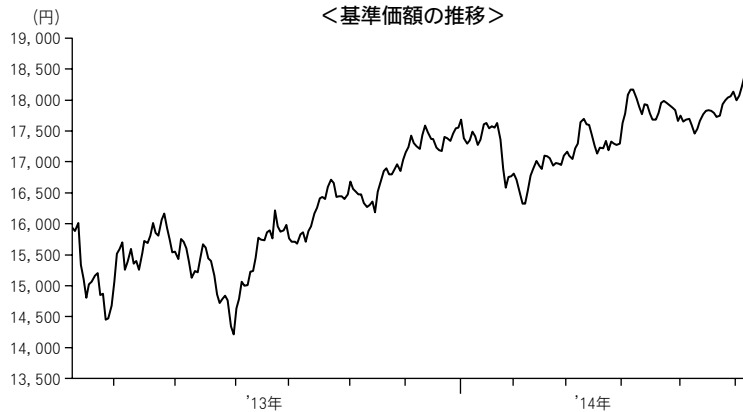
東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

基準価額は、期初15,937円から期末18,406円となりました。

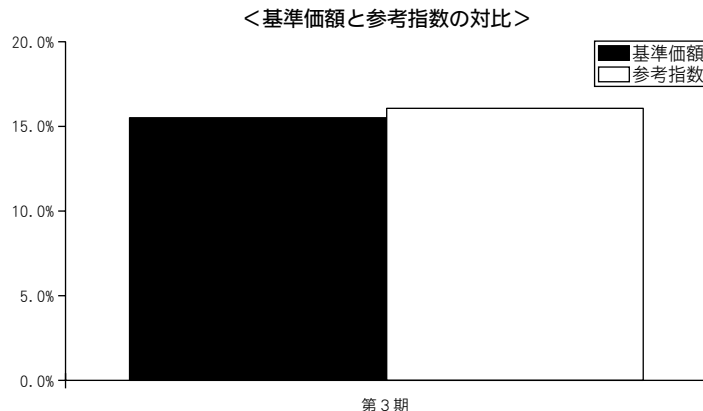


### ◎主な変動要因

- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が高まったこと、投資家のリスク回避姿勢の高まりから新興国通貨安が進展したこと、中国の景気減速が懸念されたこと
- (上 昇) 米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する過度な懸念が後退したこと、中国の政策期待が高まったこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が再燃したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まり新興国から資金流出が続く中、インド、インドネシアなど経常赤字国を中心に通貨安と株安が進行したこと
- (上 昇) 中国の経済指標が上振れしたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する懸念が再燃したこと、中国共産党の三中全会(第18期中央委員会第三回全体会議)や主要経済指標の発表を控え、利益確定の売りが広がったこと
- (上 昇) 三中全会で中国の改革分野の方向性が示されたこと、米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がったこと、円安が進展したこと
- (横ばい) 中国の経済成長の鈍化が懸念された一方、円安が進展したこと
- (下 落) 中国の経済指標が下振れしたこと、新興国通貨安が進展し投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) FRB(米連邦準備制度理事会)が緩和的な金融政策の維持を表明したこと、中国の全国人民代表大会(全人代)を控え政策期待が高まったこと、欧米株高が好感されたこと
- (下 落) 中国の景気先行きに慎重な見方が広がったこと、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたこと
- (上 昇) 米国の緩和的な金融政策の維持観測や、中国資本市場の規制緩和への期待が高まったこと

## ○参考指数との対比

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))が16.0%の上昇となったのに対して、基準価額は、15.5%の上昇となりました。



(主なプラス要因)

- ①競争力が高く、収益成長見通しも良いと判断しオーバーウェイト(市場平均より高い投資比率)としていた韓国のソフトウェア・サービス株や香港のホテル・レストラン・レジャー株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益成長見通しが低いことから保有していなかった韓国の半導体株や中国の銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていたタイの銀行株や中国のエネルギー株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②欧米への収益依存度が高いことから保有していなかった韓国の半導体株や収益性が低いことから保有していなかった香港の資本財株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



## 2. ポートフォリオ

### ○当作成期中の主な動き

- (1) 国別比率につきましては、タイ、フィリピンなどを期を通じてオーバーウェイトとしました。一方、台湾、韓国、香港などはアンダーウェイト(市場平均より低い投資比率)としました。
- (2) 業種比率につきましては、一般消費財・サービスや資本財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。一方、金融、素材、IT(情報技術)などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品力、コスト競争力、事業展開力の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。IJM CORP(マレーシア/資本財)、HYUNDAI GREENFOOD CO LTD(韓国/小売)、RAFFLES MEDICAL GROUP LTD(シンガポール/ヘルスケア機器・サービス)、CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL(中国/資本財)、SITC INTERNATIONAL HOLDINGS(香港/運輸)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション(投資価値評価)から判断し、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしていません。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)MSCI、ブルームバーグ

### ○今後の運用方針

#### ○投資環境

- (1) 米国を中心とした世界経済の緩やかな回復が続いており、アジア地域の経済にも好影響が期待されます。一方で、米国の量的金融緩和策の縮小の動きが新興国経済や新興国通貨に対してマイナスに影響することが懸念されています。米国の金融政策次第では、アジアの株式市場や域内通貨が不安定となる可能性もあります。
- (2) アジア地域では、一部の国では景気の減速傾向が確認されているものの、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを維持すると見込まれます。中国では、経済成長のペースは鈍化傾向にあります。足元底打ちの兆候が見られます。政府が改革の進展を目標に掲げていることから、大規模な景気刺激策は行なわれないと予想されますが、景気下支えのための小規模な経済対策や金融緩和策等が期待されています。韓国では人口高齢化や規制強化が内需におよぼす悪影響が懸念されますが、世界景気の持ち直しに伴い、輸出の回復により景気が改善することが期待されます。インドでは経常収支に改善傾向が見られると同時に、モディ新政権による成長率の底上げの可能性に期待が高まっています。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均水準よりも低い水準で取引されており、中長期的な上昇余地は大きいと思われ。金融緩和で先行してきた米国に近い将来、量的金融緩和策の縮小ペースを速めるとの観測が高まる局面では、投資家のリスク回避姿勢が高まり、短期的にはアジア域内の株式が売られる局面も予想されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

#### ○投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアの内需の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品力・コスト競争力・事業展開力があり、中長期的な収益成長力のある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

## ◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	51円 (51) (0)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	30 (30) (0)
(c) 保 管 費 用 等	39
合 計	120

\* (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を  
各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎期中の売買及び取引の状況(自 2013年6月8日 至 2014年6月9日)

## (1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	—	千米ドル —	227	千米ドル 717
香 港	48,030 (△576)	千香港ドル 19,380 (—)	95,227	千香港ドル 105,024
シ ン ガ ポ ー ル	11,950 (330)	千シンガポールドル 1,533 (—)	10,240	千シンガポールドル 3,218
マ レ ー シ ア	2,394	千リンギ 930	18,618	千リンギ 9,895
タ イ	9,518 (322)	千バーツ 15,564 (177)	37,764 (52)	千バーツ 94,448 (—)
フ ィ リ ピ ン	23,569 (55)	千フィリピンペソ 15,981 (—)	10,441	千フィリピンペソ 36,736
イ ン ド ネ シ ア	48,213	千ルピア 2,334,098	47,757	千ルピア 30,581,058
韓 国	395 (11)	千ウォン 993,643 (120,032)	714 (11)	千ウォン 5,190,703 (120,032)
台 湾	1,790 (122)	千新台幣ドル 27,404 (341)	14,367 (37)	千新台幣ドル 87,539 (294)
イ ン ド	322	千インドルピー 10,853	8,132	千インドルピー 185,397

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 新株予約権証券

	買 付		売 付	
	証券数	金額	証券数	金額
外国	証券		証券	
香港	- (124,727)	千香港ドル -	-	千香港ドル -

\* ( )内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

## (3) 投資信託証券(銘柄別)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
外国	口		口	
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	-	-	44,000	1,604
小計	-	-	44,000	1,604
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
CAPITAMALL TRUST	-	-	141,000	272
小計	-	-	141,000	272

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,447,996千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,040,241千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.46

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎組入資産の明細

## (1)外国株式

## 上場、登録株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HDFC BANK LTD-ADR	264	105	496	50,957	商業銀行	
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	254	186	392	40,268	自動車	
小計	株数・金額	518	291	889	91,226	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<4.4%>	
(香港)				千香港ドル		
TEXWINCA HOLDINGS LTD	2,440	-	-	-	-	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA MOBILE LTD	175	175	1,322	17,491	無線通信サービス	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,065	490	3,942	52,153	パーソナル用品	
LENOVO GROUP LTD	11,380	3,260	3,093	40,930	コンピュータ・周辺機器	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	4,600	-	-	-	石油・ガス・消耗燃料	
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	6,140	950	691	9,149	電子装置・機器・部品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	3,650	-	-	-	自動車	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	1,190	320	636	8,424	専門小売り	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	12,580	3,500	1,354	17,920	各種電気通信サービス	
SHUN TAK HOLDINGS LTD	-	1,680	653	8,646	コングロマリット	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	-	860	1,870	24,746	食品	
TENCENT HOLDINGS LTD	280	-	-	-	インターネットソフトウェア・サービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,095	-	-	-	保険	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	10,460	6,060	3,357	44,416	自動車部品	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	5,800	3,220	4,347	57,510	建設・土木	
MINTH GROUP LTD	5,440	3,120	4,274	56,550	自動車部品	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	-	7,300	4,204	55,629	電子装置・機器・部品	
NAGACORP LTD	3,300	-	-	-	ホテル・レストラン・レジャー	
IND & COMM BK OF CHINA-H	11,470	5,900	3,044	40,277	商業銀行	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	3,060	1,600	2,768	36,620	機械	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	6,350	1,000	762	10,081	専門小売り	
FRANSHION PROPERTIES	8,980	-	-	-	不動産管理・開発	
ANTON OILFIELD SERVICES GROUP	4,820	-	-	-	エネルギー設備・サービス	
SJM HOLDINGS LIMITED	3,850	1,040	2,241	29,651	ホテル・レストラン・レジャー	
SINOPHARM GROUP CO-H	2,784	-	-	-	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
AIA GROUP LTD	1,922	704	2,720	35,998	保険	
SANDS CHINA LTD	1,792	256	1,391	18,407	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA LIANSU GROUP HOLDINGS	2,780	-	-	-	建設関連製品	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	-	12,670	4,307	56,992	海運業	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	-	6,840	2,968	39,274	建設関連製品	
GOLDPAC GROUP LTD	-	1,590	1,111	14,703	コンピュータ・周辺機器	
TENCENT HOLDINGS LTD	-	235	2,542	33,639	インターネットソフトウェア・サービス	
GOLDEN MEDITECH HOLDINGS LTD	-	6,860	871	11,526	ヘルスケア機器・用品	
小計	株数・金額	117,403	69,630	54,477	720,742	
	銘柄数<比率>	25	23	-	<35.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	120	-	-	-	-	販売
CAPITALAND LIMITED	1,770	-	-	-	-	不動産管理・開発
COMFORTDELGRO CORP LTD	-	270	67	5,557	陸運・鉄道	
OUE LTD	2,550	-	-	-	-	ホテル・レストラン・レジャー
PAN-UNITED CORP LTD	5,490	5,490	592	48,619	商社・流通業	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	3,520	1,990	736	60,376	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SUPER GROUP LTD	-	660	94	7,712	食品	
SEMBCORP INDUSTRIES	400	-	-	-	-	コングロマリット
SHENG SIONG GROUP LTD	-	7,480	471	38,641	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	13,850	15,890	1,962	160,906	
	銘柄数<比率>	6	5	-	<7.8%>	

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
			千リンギ	千円		
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,729	—	—	—	商業銀行	
IJM CORP	4,561	2,986	2,090	66,990	建設・土木	
KPJ HEALTHCARE BERHAD	4,259	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
MEDIA PRIMA BHD	3,818	—	—	—	メディア	
DIALOG GROUP BHD	6,375	—	—	—	建設・土木	
PUBLIC BANK BHD	927	65	135	4,328	商業銀行	
SCIENTEX BHD	—	952	539	17,300	化学	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	—	1,442	387	12,432	運送インフラ	
小計	株数・金額	21,669	5,445	3,152	101,052	
	銘柄数 < 比率 >	6	4	—	<4.9%>	
(タイ)			千バーツ			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	1,989	436	8,632	27,279	商業銀行	
PTT PCL (F)	304	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	8,991	—	—	—	不動産管理・開発	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD (F)	7,018	4,985	8,075	25,519	不動産管理・開発	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	7,626	6,075	11,238	35,514	メディア	
BEC WORLD PUBLIC (F)	509	—	—	—	メディア	
CP ALL PCL-FOREIGN	5,524	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	—	226	3,514	11,105	石油・ガス・消耗燃料	
TOYO-THAI CORP PCL-FOREIGN	—	1,185	4,625	14,615	建設・土木	
VGI GLOBAL MEDIA PCL-FOREIGN	23	—	—	—	メディア	
JASMINE INTL PCL-FOREIGN	22,542	5,243	4,299	13,585	各種電気通信サービス	
VGI GLOBAL MEDIA PCL-FOREIGN	—	240	297	941	メディア	
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	—	8,159	8,036	25,395	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	54,526	26,550	48,720	153,956	
	銘柄数 < 比率 >	9	8	—	<7.5%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	3,016	1,423	4,382	10,343	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	3,238	1,262	9,943	23,467	コングロマリット	
UNIVERSAL ROBINA CORP	419	—	—	—	食品	
SM INVESTMENTS CORP	220	174	13,643	32,199	コングロマリット	
PEPSI-COLA PRODUCTS PHILIPPINES INC	—	16,336	7,759	18,312	飲料	
MELCO CROWN PHILIPPINES RESORTS CORP	2,308	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ASIA UNITED BANK	201	—	—	—	商業銀行	
EMPERADOR INC	—	3,390	3,966	9,360	飲料	
小計	株数・金額	9,403	22,586	39,696	93,683	
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	<4.5%>	
(インドネシア)			千ルピア			
GUDANG GARAM TBK	1,355	483	2,620,275	22,796	タバコ	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	1,495	—	—	—	複合小売り	
BANK RAKYAT INDONESIA	12,875	3,270	3,294,525	28,662	商業銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PT	8,245	—	—	—	商業銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	3,435	690	1,057,425	9,199	建設資材	
BANK CENTRAL ASIA	3,030	2,030	2,243,150	19,515	商業銀行	
XL AXIATA TBK PT	7,850	—	—	—	各種電気通信サービス	
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	10,550	—	—	—	メディア	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	4,655	—	—	—	運送インフラ	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	—	47,473	958,954	8,342	繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額	53,490	53,946	10,174,329	88,516	
	銘柄数 < 比率 >	9	5	—	<4.3%>	

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
DONGBU INSURANCE CO LTD	—	12	68,210	6,882	保険	
S-1 CORPORATION	93	41	326,172	32,910	商業サービス・用品	
NCSOFT CORPORATION	23	9	156,915	15,832	ソフトウェア	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	14	10	500,850	50,535	家庭用品	
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	309	361	626,682	63,232	複合小売り	
NAVER CORP	40	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
KANGWON LAND INC	338	137	400,707	40,431	ホテル・レストラン・レジャー	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	121	48	320,652	32,353	商業サービス・用品	
WINS CO LTD	—	102	99,546	10,044	情報技術サービス	
KT SKYLIFE CO LTD	—	91	203,337	20,516	メディア	
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	215	55	221,600	22,359	ホテル・レストラン・レジャー	
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	38	3	50,787	5,124	インターネット販売・カタログ販売	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,194	875	2,975,460	300,223	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	11	—	<14.6%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	393	251	8,833	30,209	ホテル・レストラン・レジャー	
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	1,110	—	—	—	化学	
ADVANTECH CO., LTD.	1,320	100	2,210	7,558	コンピュータ・周辺機器	
TAIWAN MOBILE CO LTD	470	650	6,363	21,763	無線通信サービス	
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	—	500	4,300	14,706	各種消費者サービス	
MEDIATEK INC	210	150	7,500	25,650	半導体・半導体製造装置	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	—	390	2,589	8,856	無線通信サービス	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	8,610	—	—	—	資本市場	
WPG HOLDINGS CO LTD	4,880	2,950	12,685	43,382	電子装置・機器・部品	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	—	70	2,226	7,612	機械	
CHC HEALTHCARE GROUP	560	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	17,553	5,061	46,707	159,738	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<7.8%>	
(インド)			千インドルピー			
ICICI BANK LTD	444	138	20,580	36,016	商業銀行	
STATE BANK OF INDIA	22	—	—	—	商業銀行	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	593	—	—	—	家庭用品	
DABUR INDIA LTD	1,980	463	8,844	15,477	パーソナル用品	
PETRONET LNG LTD	1,691	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
IDFC LTD	2,421	—	—	—	各種金融サービス	
ITC LTD	1,588	874	29,440	51,520	タバコ	
OBEROI REALTY LTD	656	—	—	—	不動産管理・開発	
COAL INDIA LTD	—	112	4,407	7,712	石油・ガス・消耗燃料	
HDFC BANK LIMITED	120	120	9,783	17,120	商業銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,518	1,709	73,055	127,846	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	5	—	<6.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	299,126	201,984	—	1,997,893	
	銘 柄 数 < 比 率 >	89	76	—	<97.0%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## (2) 外国新株予約権証券

銘柄		期首	当期末		
		証券数	証券数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港) GOLDEN MEDITECH HOLDINGS LTD - CW15		証券 -	証券 124,727	千香港ドル -	千円 -
合計	証券数・金額	-	124,727	-	-
	銘柄数<比率>	-	1	-	<-%>

## (3) 外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT		口 44,000	口 -	千香港ドル -	千円 -	% -
小計	口数・金額	44,000	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	
(シンガポール) CAPITAMALL TRUST		141,000	-	千シンガポールドル -	-	-
小計	口数・金額	141,000	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	
合計	口数・金額	185,000	-	-	-	
	銘柄数<比率>	2	-	-	<-%>	

\*一印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年6月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,997,893	95.9
コール・ローン等、その他	84,653	4.1
投資信託財産総額	2,082,546	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(2,033,476千円)の投資信託財産総額(2,082,546千円)に対する比率は97.6%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.56円、1香港ドル=13.23円、1シンガポールドル=82.00円、1リンギ=32.05円、1バーソ=3.16円、1フィリピンペソ=2.36円、1ルビア=0.0087円、1ウォン=0.1009円、1新台幣ドル=3.42円、1インドルピー=1.75円。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年6月9日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,082,546,618
コール・ローン等	59,753,673
株 式 ( 評 価 額 )	1,997,893,828
未 収 入 金	16,195,056
未 収 配 当 金	8,704,013
未 収 利 息	48
(B) 負 債	23,013,662
未 払 金	23,013,662
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,059,532,956
元 本	1,118,967,255
次 期 繰 越 損 益 金	940,565,701
(D) 受 益 権 総 口 数	1,118,967,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,406円

## ◎損益の状況

(自 2013年6月8日 至 2014年6月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	72,861,707
受 取 配 当 金	72,787,498
受 取 利 息	73,892
そ の 他 収 益 金	317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	256,450,295
売 買 益	671,361,643
売 買 損	△ 414,911,348
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,713,019
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	321,598,983
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,908,047,471
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	883,782,166
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,172,862,919
(H) 計 ( D + E + F + G )	940,565,701
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	940,565,701

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額3,214百万円、期中追加設定元本額1,384百万円、期中一部解約元本額3,479百万円、計算口数当たり純資産額18,406円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)443百万円、ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)675百万円。



### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2014年12月8日現在)

年 月	日
2014年 12月	25、26
2015年 1月	－
2月	18、19、20
3月	－
4月	3、6、7
5月	1、25
6月	1
7月	1、17
8月	10
9月	24、28、29
10月	1、9、21
11月	10
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。